

第39期

# 通常総代会

議案書

2007年度事業報告と2008年度事業計画



第1分冊

**日時** 2008年8月5日(火)午後2時

**場所** 建設研修センタービル

盛岡市松尾町17-19(TEL 019-653-6111)

# 第39期 通常総代会

## 議事次第

1. 資格確認
2. 開 会
3. 議長選出
4. 議事録署名人選任及び書記任命
5. 役員選挙管理委員選出
6. 理事長挨拶
7. 来賓祝辞・祝電等紹介
8. 議案審議
  - 第1号議案 第39期（2007年度）事業報告・決算報告・監査報告・  
剰余金処分（案）承認の件
  - 第2号議案 第40期（2008年度）事業計画・予算決定の件
  - 第3号議案 第40期（2008年度）借入限度額承認の件
  - 第4号議案 第40期（2008年度）役員報酬額決定承認の件
  - 第5号議案 定款一部改定の件
  - 第6号議案 規約・規則一部改定等の件  
(総会及び総代会運営規約一部改定・総代会総代選挙規約一部改定・  
役員選挙規約一部改定・監査規則一部改定・公認会計士監査規約廃止)
  - 第7号議案 子会社の事業概況報告の件
  - 第8号議案 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定  
及び債務保証の件
  - 第9号議案 任期満了につき役員改選の件
  - 第10号議案 役員退任慰労金贈呈の件
  - 第11号議案 議案決議効力発生の件
9. 議長退任
10. 閉 会

## 第1号議案

# 第39期（2007年度） 事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分(案)承認の件

## 1. はじめに

継続する原油価格高騰が商品・サービスなどの価格上昇を招き、日常生活や企業の経営環境に及ぼす影響は、今後さらに厳しくなることが懸念されています。一般消費者にとって安定した生活を支えるうえで重要な問題である雇用についても、一部では非正規雇用者を正規雇用とする動きが見られていますが、「ワーキングプア」という言葉に代表される厳しい雇用情勢が、このような経済環境の影響で悪化することなく改善が図られ、くらしの向上につながる事が強く望まれています。

また、少子高齢化の進展や経済環境の厳しさは、年金や保険などの社会保障制度にも大きく影響し、これらの制度が果たすべきセーフティネットとしての役割が十分に機能しない状況も生じております。衣食住に対する安心が揺らぎ、格差の固定化が進むことによる閉塞感や先行きに対する不透明感が拭えないという状況が続いています。

このようにさまざまな問題が山積していますが、解決への取り組みにより今後の社会構造に適した新たな仕組みが生まれる機会でもあります。

消費者信用の分野においても、消費者金融は高金利引き下げや借入の総量規制などの貸金業法改正により、融資の絞込みや業者の統廃合などが始まっており、利用者も含めた環境は大きく変わる可能性もあります。

当組合におけるくらしの相談と貸付事業も、生協法改正に伴う情勢変化に対応した事業基盤確立の渦中にあります。他方、生協が貸付のセーフティネットの役割を担うことへの期待は高まっており、他県でも多重債務問題解決の一環として生協による相談と貸付事業の取組みが進められるなど、生協だけにしかできない貸付事業があらためて社会的な認知を高め、先駆的な取組みや新たな事業モデルを確立する機会でもあります。

そのためには成功体験に基づく価値感、判断基準、仕組みに捉われない取組みが求められています。

## 2. 事業概況

### (1) 事業計画の取組み

## ① 主要な課題と取り組み事項

昨年は、当組合を取り巻く環境が大きく変化しようとしているなかで、3年後の事業基盤づくりに向けた準備期間と位置づけて、2010年5月までの第3次中期計画を策定しました。その初年度として、生協法改正に対応する準備に重点を置きながら、事業計画の実現に取り組んでまいりました。特に、貸付と相談事業については、債務整理方法の多様化や国を挙げて多重債務問題に対処するという環境変化の中で、当組合の相談体制・求められる生協の役割・平成元年から先駆的に実施してきた消費者救済資金貸付制度のあり方・セーフティネット貸付としての生活再生資金貸付への転換・他県で進められる信用生協設立や相談あるいは貸付事業開始に対する支援などにおいて、既存の見直しを含めて事業を進めてまいりました。

その他、弁護士同席による地域相談会の見直しと自治体や弁護士会による相談会などとの連携強化、貸付事業に関する新たなルール化に対応した手続き及び貸付条件等の改善、債務整理により他の金融機関から借入できなくなった事案に対する相談と生活改善・再生のための貸付制度の周知、県内関連機関とのセーフティネット貸付機関連絡協議会結成による新たなネットワーク構築と合同相談会実施、自殺問題に取り組む活動への参画、消費者団体や労働福祉団体との消費者問題での連携強化などを行いました。

## ② 相談と貸付事業の状況

相談業務においては、年間の新規相談件数は4年連続で5千件（今年度5,037件）を超え、多くの方が生活の中で借金を抱え多重債務に陥るという状況が続いております。債務整理資金については、債務整理方法の選択肢が増えたことから1件あたりの金額も減少傾向にあります。一方では債務整理後の車検費用や教育関連資金などの生活改善資金を用途とする案件が増えており、生活再生資金貸付制度の需要増を裏付ける傾向がうかがえます。

制度創設20年目となる消費者救済資金貸付制度は、平成20年度から県内全自治体（35市町村）で実施されることとなり、預託額1,142,500千円（前年比97.1%、融資枠は4倍）となっております。消費者救済資金貸付制度（スイッチローン）の融資残高は4,196,133千円（前年比95.4%）、年間の利用状況は、643件（前年607件）、貸付額1,358,014千円（前年比99.9%）となっております。



●消費者救済資金担当者会議(07.10.11)

貸付事業全体では、当初計画の期末貸付残高7,515,000千円に対し、期末残高7,115,508千円（計画対比94.7%）、貸付計画額2,450,000千円に対し2,045,613千円（計画対比83.5%）となりました。主な原因としては、債務整理方法の多様化により債務一本化資金を限定的に運用してきたことや、債務整理資金の必要額も減少傾向にあることなどにあります。一件あたりの貸



付金額も5年前の2,500千円から1,736千円になっています。

このような状況にあることから、生活再生資金貸付制度の周知や生活改善目的の貸付種目の整備をはじめ、貸付残高に相応する相談体制構築（地域相談会の見直し、北上相談センターの北上駅前移転など）や経費構造の再構築に着手してまいりました。

また、多様な相談に対応するため、盛岡で開催してきた弁護士による「夜間法律相談会」を毎週火曜



●北上相談センター(07.09.03 事務所移転)

日と木曜日の2回、午後3時から午後5時までの開催にするとともに、毎週水曜日（午後3時から午後5時）には司法書士が相談に応じる体制に変更し組合員サービスの充実を図りました。

### ③ 生協の新しい貸付事業

生協法改正により、貸付事業を行う生協は貸付事業について、監督官庁の認可を受けなければならないこととなりました。当組合は、平成20年4月22日に臨時総代会を開催して貸付事業規約設定の議決を行い、同年5月15日に岩手県の認可を受けました。

特に今回の法改正により、貸付事業を行う生協には、多重債務の状態にある方や多重債務などであったために、金融機関等からの借入ができない方への貸付が認められており、いわゆるセーフティネットとしての貸付の役割が新たに求められています。

当組合では、そのような困難な状況にある方の場合でも、生活再生資金貸付の活用によりセーフティネットとして緊急の資金需要などに応え、生協に求められる役割を果たすべく貸付事業を実施しています。



●臨時総代会(08.04.22)

また、組合員の安心できる暮らしを支援するという立場から、貸付による目前の問題解決と合わせて家計の改善プランの作成とアドバイスを行ない、長期的に生活改善に役立つ支援を行っております。さらに、組合員による出資・運営・利用や、組合員の相互扶助組織という生協の基本原則を大切にするという意味でも、生協事業の元手となる出資金の積立を継続し、組合員の相互扶助としての機能に貢献してきた組合員に対しては、より低利で貸付事業が利用できる制度を設けました。



すでに福岡県のように「グリーンコープ生活協同組合ふくおか」による相談と生活資金の融資開始、東京都では「生活者サポート生協東京」「有限責任中間法人生活サポート基金」による相談と債務整理資金の融資などが実施されています。

当組合では、現在取り組んでいる他県生協設立支援をより具体的に進める上でも、「全国生協生活再生事業連絡会」に参画し、多重債務問題や生活再生事業に取り組む各地の生協と情報交換や、貸付事業実施の進展に向けて連携を図ってまいりました。

他県支援の状況については、相談員の派遣や研修による交流を行うとともに、【青森県】では「青森県生活者サポート生協」の設立準備が進められています。【秋田県】では、NPO法人蜘蛛の糸が中心となって進めている信用生協新設や、多重債務などの問題解決を支援するための事業開始に向けた取り組みが進められており、引き続き設立に向けた支援を行っております。



●セーフティネット貸付機関合同相談会(08.03.26)

### (3) 総代選挙及び総代会決議無効確認請求訴訟について

平成18年9月に元総代と組合員10名により提訴された「総代選挙総代会決議無効確認訴訟」は、第1審（盛岡地裁）で7回の審理を経て、平成19年12月17日に総代選挙無効については理由がないから棄却、総代会決議取消の訴えは不適法のため却下との判決が下されました。その後、原告は仙台高裁に控訴し、平成20年4月17日に控訴棄却の判決が言い渡されております。これに対し、原告側は最高裁に上告しております。

### (4) 組合員・貸付利用状況・損益の状況

#### ① 組合員状況

当期の組合員状況は組合員数18,943名（前期比104.1%）、出資口数2,146,420口、出資金額1,073,210千円（前期比100.9%）となっております。

	前期実績	今期実績	計 画	前年対比(%)	計画対比(%)
組合員数(人)	18,203	18,943	19,500	104.1%	97.1%
出資金(千円)	1,063,673	1,073,210	1,150,000	100.9%	93.3%
出資口数	2,127,346	2,146,420	2,300,000	100.9%	93.3%



## 2007年度貸借対照表

### ●資産の部 (生協の財産がどのような状態になっているかを見る表)

科目	金額	内容
<b>1 流動資産</b>	<b>7,172,890,234</b>	1年以内に現金に換えることができる財産
現金預金	155,055,973	手元にある現金、銀行・郵便局の普通預金や当座預金など
貸付金	7,115,508,024	組合員に対して貸付している金額
貯蔵品	88,655	印紙切手の在庫
前払費用	1,076,042	2008年度経費の前払い等
前払利息	1,816,881	支払った借入金利息のうち前払いとなっている利息
未収金	50,239	業務取引外の非継続的な取引債権
未収利息	78,787,220	組合員に対する貸付のうち未収として処理している利息
繰延税金資産(流動)	40,323,000	税効果会計における流動資産項目に関連する一時差異の額
貸倒引当金(△)	219,815,800	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>2 固定資産</b>	<b>127,021,934</b>	1年以内に現金にかわりにくい財産
(1)有形固定資産	21,805,833	形のある固定資産
建物付属設備	18,721,408	北上事務所内間仕切等工作物等
構築物	5,574,000	盛岡地区・北上地区・釜石地区近隣の野立看板等
車両運搬具	17,142,774	業務用車両
器具備品	30,556,755	コピー・FAXなどの事務用備品
減価償却累計額(△)	50,189,104	有形固定資産の減価償却額の累計
(2)無形固定資産	6,375,128	形のない固定資産
電話加入権	1,784,500	N T T電話回線購入時加入権
ソフトウェア	2,695,441	継続して使用する目的で購入したソフトウェア
ソフトウェア仮勘定	1,895,187	使用開始が次年度以降のソフトウェア
(3)その他の固定資産	98,840,973	有形・無形以外の固定資産
関係団体等出資金	1,777,000	日生協などへ出資している金額
子会社等株式	29,850,000	子会社である(株)シーエフシーの株式
長期前払費用	613,396	1年を超えて支払った経費の前払い等
差入保証金	53,685,577	C F Cビル入居時差入敷金・保証金等
長期未収金	9,524,435	1年を超える業務取引外の非継続的な取引債権
繰延税金資産(固定)	6,495,000	税効果会計における固定資産項目に関連する一時差異の額
貸倒引当金(△)	3,104,435	将来の貸倒れに備えて用意している引当金
<b>資産合計</b>	<b>7,299,912,168</b>	





# 2007年度損益計算書

■生協の1年間の事業の結果です。

自 2007年6月1日  
至 2008年5月31日  
(単位:円)

科目	金額	内容
<b>1 事業収入</b>	<b>698,803,718</b>	1年間の事業活動で得た収入
貸付金利息	667,636,680	貸付金により得た1年間の利息収入
延滞利息	6,461,880	約定日を過ぎて返済を受けた貸付金の期日経過分の利息
受取手数料	24,705,158	利息制限法の引直し計算および不動産担保評価の手数料
<b>2 事業支出</b>	<b>635,736,543</b>	1年間の事業活動にかかった費用
借入金利息	123,625,585	銀行借入金に対する利息
人件費	260,885,508	1年間の事業活動にかかった人件費
物件費	251,225,450	1年間の事業活動にかかった営業経費
《事業剰余金》	<b>63,067,175</b>	1年間の事業活動により生まれた剰余金
<b>3 事業外収益</b>	<b>3,214,239</b>	事業活動以外での諸収益
受取利息	513,703	預金の受取利息
受取配当金	44,030	日生協などの出資に対する配当金
雑収入	2,656,506	団信保険料の配当金、生命保険解約金の入金など
<b>4 事業外費用</b>	<b>513,702</b>	事業活動以外での諸費用
雑損失	513,702	立替金未回収等
《経常剰余金》	<b>65,767,712</b>	1年間の事業経営活動により生まれた剰余金
<b>5 特別利益</b>	<b>2,317,725</b>	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した収益
固定資産売却益	37,431	固定資産を売却した代価が簿価を上回って発生した利益
償却債権取立益	2,280,294	貸倒償却分の回収金
<b>6 特別損失</b>	<b>5,912,718</b>	1年間の通常事業活動以外に特別に発生した費用や損失
固定資産除却損	5,912,718	固定資産の廃棄によって発生した損失
《税引前当期剰余金》	<b>62,172,719</b>	法人税, 県民・市民税などの税金を計上する前の当期剰余金
法人税等	36,920,950	法人税, 県民・市民税など今年度の剰余金・事業活動に対する税金
法人税等調整額	△20,285,000	税効果会計における法人税等の調整額
当期剰余金	45,536,769	今年度の剰余金
前期繰越剰余金	29,874,434	前年度の剰余金繰越額
事務所移転準備積立金取崩	18,000,000	目的積立金取崩
《当期末処分剰余金》	<b>93,411,203</b>	今年度の剰余金と前年度の繰越剰余金を合わせた額



## 2007年度 剰余金処分(案)

(単位：円)

I 当期末処分剰余金 93,411,203

### II 当期処分数額

1. 法定準備金		10,000,000
2. 利用高割戻金		19,576,520
3. 出資配当金		10,454,580
4. 任意積立金		35,000,000
(1)金利変動準備積立金	15,000,000	
(2)オンラインシステム開発準備金	10,000,000	
(3)事務所移転準備金	10,000,000	
	<b>合計</b>	<u>75,031,100</u>

III 次期繰越剰余金 18,380,103

2007年度の決算報告ならびに剰余金処分案について、以上のとおり報告いたします。

2008年8月5日

岩手県消費者信用生活協同組合

理事長 佐藤 晴久

### 剰余金処分案の注記

1. 利用高割戻しは、定款第74条に基づき受取利息対象金額667,636,680円の3%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
2. 出資配当は、定款第75条に基づき期中平均出資金残高の1%に相当する額を基礎としてこれに定款第76条に定める端数計算を施した額で行ないます。
3. 次期繰越剰余金には、生協法第51条に定める教育事業繰越金5,000,000円が含まれていません。



## (2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

## (3) 退職給付引当金

### ①退職給付債務の計上

職員の退職により支給する退職給付に備えるため、「生協会計基準」に規定する退職給付会計の導入に伴い、退職給付会計基準の簡便方式に準拠して自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度による事業年度末現在の各人別給付額を控除した金額を退職給付引当金として計上しています。

### ②採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しています。

### ③職員の退職一時金制度、中小企業退職金共済制度の退職給付債務等の内容

#### ・退職給付債務及びその内訳

退職給付債務 73,681,740円

年金資産 50,710,249円

#### ・退職給付費用の内訳

当期発生費用処理額 10,527,796円

## (4) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税の会計処理

税込方式によっています。





## (2) 固定資産除却損

建物付属設備 5,805,090円

北上、釜石事務所移転に伴う除却分です。

器具備品 107,628円

器具備品2台の除却分です。

3. 法人税等には、法人税、住民税、事業税が含まれています。

4. 前期繰越剰余金には、生協法第51条第4項に規定される教育事業繰越金7,000,000円が含まれています。

## 5. 税効果会計

## 1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

	(千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	30,082
未払事業税	2,132
退職給付引当金	6,495
賞与引当金繰入限度超過額	8,077
その他	<u>1,076</u>
繰延税金資産小計	46,864
評価性引当額	<u>△1,045</u>
繰延税金資産合計	<u>46,820</u>

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	31%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
事業分量割戻し	△9.8%
住民税均等割	3.6%
評価性引当額	1.7%
その他	<u>△0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.8%</u>



6. 関連事業者との取引に係わる注記


種類	法人等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有(非所有) 割合	関連当 事者との 取引	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株) シーエフシー	岩手県 盛岡市	30,000	CFCビルの 賃貸 及び管理 運営	99.50%	子会社	事務手数料 収入 事務所費 (家賃) 債務保証	1,365 46,883 377,360	差入 保証金	48,041

## 監 査 報 告 書


平成20年 7月10日

岩手県消費者信用生活協同組合  
理事長 佐藤 晴久 殿

監事

阿部 征吾 

監事

萩原 幸也 

## I. 監査の概要

私たちは、岩手県消費者信用生活協同組合の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、付属明細書）及び剰余金処分案並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは、この監査を監査規則に基づき、生協会計基準に準拠して行った。なお、決算書類の監査にあたっては、公認会計士の監査報告を受け、参考とした。

## II. 監査意見

## 1. 決算書類について

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、当組合の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財務諸表は、生協会計基準に準拠しており、当組合の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 剰余金の処分に関する議案は、法令及び定款に適合しているものと認める。

## 2. 理事の業務執行の状況について

理事は、法令、定款及び規約に従い、総代会において決定された事業計画に基づいて職務を遂行しているものと認める。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年7月9日

岩手県消費者信用生活協同組合  
理事長 佐藤 晴久 殿

日 比 谷 監 査 法 人

代 表 社 員  
公 認 会 計 士

葉山 慶海

代 表 社 員  
公 認 会 計 士

伊 津 隆



当監査法人は、岩手県消費者信用生活協同組合の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第39期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書(付属明細書に含めている。)及び付属明細書(会計に関する部分に限る。)(以下「財務諸表」という。)並びに剰余金処分案(以下「財務諸表等」という。)について監査を行った。なお、付属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、付属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる消費生活協同組合会計の基準に準拠して、岩手県消費者信用生活協同組合の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

また、当監査法人は、上記の剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

組合と当監査法人との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第2号議案

# 第40期（2008年度）事業計画・予算決定の件

## I. 2008年度事業計画

### 《2008年度事業計画の基調》

多重債務問題の解決は国全体の政策課題となり、信用生協としても「貸付のセーフティネット」としての役割を最大限発揮するための取り組みを強めます。

また、改正生協法にも明記された組合員・相談者の生活支援（家計改善支援）を一層強化・拡充すること、貸付金額の小口化による残高と利息収入減少という局面に対応し、コスト削減に努めて収支バランスを確保すること、そして法令順守体制を確立することなどを事業の柱に据えて2008年度の事業を進めてまいります。

### 1. 改正生協法に基づくセーフティネット貸付事業の充実を図ります。

#### ① 組合員のくらしの改善・向上を図る相談と貸付事業を一層強化します。

ヤミ金被害を防ぎ生活再建を支援するため、消費者救済資金貸付制度と生活再生資金貸付制度の広報活動を強化します。家計収支の改善につながる貸付事業を推進するため、家族の家計についての話し合いを重視した相談を強化します。

#### ② くらしのアセスメントと生活再建計画の策定業務をNPOと連携してすすめます。

くらしの相談と家計改善に向けての支援事業を本格的に進めるため、盛岡相談センターに複数のファイナンシャルプランナーを配置し、NPO法人「いわて生活者サポートセンター」との連携でその業務内容の充実を図ります。

#### ③ セーフティネット貸付機関連絡会議の継続的な連携を図ります。

2007年に設立された「岩手県セーフティネット貸付機関連絡会議」（県、県社会福祉協議会、東北労働金庫）の相互の連携と紹介の仕組みづくりを行なうとともに定期的な情報交換と合同相談会などの共同事業を継続して進めてまいります。

#### ④ 土・日曜の相談会開催や無料法律相談体制を強化します。

各センターでの無料法律相談会を弁護士会や司法書士会の協力を得て開催回数を増やします。盛岡相談センターでは土・日曜相談を実施し相談体制の強化を図ります。

#### ⑤ 改正生協法や施行規則に則した貸付事業を行う法令順守体制を確立します。

家計診断や生活再建計画の策定、書面交付や重要事項の説明など施行規則に則った業務フローとチェック体制を確立します。また、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス

マニュアルの整備と周知徹底を図ります。

## 2. 環境変化に対応できる経営構造を確立します。

改正生協法に基づく貸付業務（組合員・相談者の利益を最優先した貸付業務）を低コストで遂行できる仕組み・システムを完成させます。

### ① 貸付事業に係るコストの削減を図ります。

相談・申込み受付・審査・貸付実行の一連の工程分析を行い、帳票設計含めた効率化・合理化を図ります。

### ② 出資配当抑制に伴う減資対策として出資増強に取り組みます。

出資金積立増資者（毎月2千円以上、現在約5,000人）を増やすため、積立者と出資残高10万円以上の組合員には優遇金利を適用し、組合員への広報と周知を図ります。年度末には出資金残高11億円を目標とします。

### ③ 経営組織を見直し、人材育成に努めます。

人材育成の視点からのジョブローテーションを実施し、また、1人2役の実践を進めるなどを通して業務の改善・効率化につなげていきます。

### ④ 消費者救済資金貸付制度の運用の見直し・改善を図ります。

消費者救済資金貸付制度の資金使途や自治体預託金のあり方など、この間の環境変化に対応した見直しを自治体とともにを行い、改善を進めます。

## 3. 今後の信用生協事業の発展に備え、他県生協支援に取り組めます。

東京、福岡など相談と貸付の生活再生事業に取り組む生協との連帯を強めるとともに、秋田県など新たに生活再生事業を行なう生協を設立する運動への支援を行ないます。人事交流やシステムの共同利用など事業連合結成を展望した取り組みをはじめます。

## 4. 消費者救済資金貸付制度創立20周年記念事業を実施します。

消費者救済資金貸付制度は創立20周年を迎えたことから、この間の歩みを振り返るシンポジウムを開催し、制度の果たしてきた社会的役割と今日の環境変化に対応した制度のあり方について自治体・弁護士会・提携金融機関とともに検討する場とします。

## 5. 組合員利益につながる制度改正に取り組めます。

生協法施行規則等の改正を求める取り組みを行います。主要には貸付事業に関する規制の見直しなど、実際の相談・貸付の事例をもとに組合員の視点に立った制度改正を求めています。



## Ⅱ. 主要経営数値目標

### 1. 自己資本の充実

組合員加入時の出資金は5,000円（10口）以上を目標とし、毎月2,000円以上の出資積み立て参加者を増やします。

（単位：人、千円）

	期首	増加目標	期末目標	増加率
組合員数	18,943	947	19,890	5.0%
出資金	1,073,210	6,790	1,080,000	0.6%

### 2. 貸付事業計画

セーフティネット貸付の役割を担う「生活再生資金貸付」の周知を強化し、債務整理後の生活改善を支援する中で利用の増加に取り組みます。尚、貸付は、債務整理資金から生活資金の需要が増加し、1件あたりの貸付金額が小口化してきていることから、貸付金額、残高とも減少を見込んでおります。

（単位：千円）

期首	期中貸付	期中償還	期末算高		期中平残		利回り
			金額	増加率	金額	増加率	
7,115,508	1,800,000	2,115,508	6,800,000	△4.43%	6,850,000	△3.73%	9.25%

### 3. 損益予想・予想貸借対照表

消費者救済資金貸付及び生活再生資金貸付並びにくらしの相談を通じて、組合員の安心できるくらしの支援を強化するとともに、事業規模に相応した組織体制及び経費削減を図り、財務基盤の安定強化を図ります。

（単位：千円）

	2008年 5月期実績	2009年 5月期予算	増減額	増減率
貸付金利息	667,636	630,000	△37,636	△5.64%
借入金利息	123,625	100,000	△23,625	△19.11%
人件費	260,885	258,890	△1,995	△0.76%
物件費	251,225	231,218	△20,007	△7.96%
事業剰余金	63,067	65,892	2,825	4.48%



### Ⅲ. 理事会・事務局体制

---

改正された消費生活協同組合法では、理事会及び監事の権限強化が図られる一方、より厳格なコンプライアンス態勢の強化と組合員や消費者の利益保護を重視した貸付事業の遂行が求められており、業務執行方法も大幅に改定することとなりました。今年度は法改正を踏まえ、組織運営及び業務執行におけるコンプライアンス体制の確立を図ってまいります。

## 2008年5月実績及び2009年5月予想損益計算書

(単位：千円)

	実績	予算	対前年実績比	
	実績	予算	増減額	増減率
1. 事業収入	698,803	656,000	△42,803	△6.13
貸付金利息	667,636	630,000	△37,636	△5.64
延滞利息	6,461	6,000	△461	△7.14
受取手数料	24,705	20,000	△4,705	△19.04
2. 事業支出	635,736	590,108	△45,628	△7.18
借入金利息	123,625	100,000	△23,625	△19.11
人件費	260,885	258,890	△1,995	△0.76
物件費	251,225	231,218	△20,007	△7.96
《事業剰余金》	63,067	65,892	2,825	4.48
3. 事業外収益	3,214	2,440	△774	△24.08
受取利息	513	400	△113	△22.03
受取配当金	44	40	△4	△9.09
雑収入	2,656	2,000	△656	△24.70
4. 事業外費用	513	40	△473	△92.20
雑損失	513	40	△473	△92.20
《経常剰余金》	65,768	68,292	2,524	3.84
5. 特別利益	2,317	300	△2,017	△87.05
固定資産売却益	37	0	△37	△100.00
償却債権取立益	2,280	300	△1,980	△86.84
6. 特別損失	5,912	500	△5,412	△91.54
固定資産除却損	5,912	500	△5,412	△91.54
《税引前当期剰余金》	62,173	68,092	5,919	9.52
法人税等	36,920	20,000	△16,920	△45.83
法人税等調整額	△20,285	△10,428	9,857	△48.59
《当期剰余金》	45,536	58,520	12,984	28.51
前期繰越剰余金	29,874	18,380	△11,494	△38.47
目的積立金取崩額	180,000	0	△180,000	0.00
《当期未処分剰余金》	93,411	76,900	△16,511	△17.68

## 2008年5月実績及び2009年5月予想経費明細書

(単位：千円)

	2008年5月	2009年5月		
	実績	予算	対前年度比較	増減率
1. 人件費	260,885	258,890	△1,995	△0.76
役員報酬	17,760	19,000	1,240	6.98
職員給与	161,410	157,000	△4,410	△2.73
職員手当	29,267	30,000	733	2.50
雑給	5,563	5,280	△283	△5.09
法定福利費	25,386	28,350	2,964	11.68
厚生福利費	3,146	4,344	1,198	38.08
退職給付費用	10,527	9,000	△1,527	△14.51
給与負担金	6,266	3,516	△2,750	△43.89
役員退職給与引当金繰入	1,480	1,900	420	28.38
賞与引当金繰入	78	500	422	541.03
2. 物件費	251,225	231,218	△20,188	△7.96
旅費交通費	2,854	4,083	1,229	43.06
諸会議費	1,505	2,868	1,363	90.56
運輸通信費	9,803	12,175	2,372	24.20
事務用品費	2,717	3,588	871	32.06
器具消耗品費	1,238	2,250	1,012	81.74
渉外費	874	1,730	856	97.94
印刷費	2,595	3,376	781	30.10
調査研究費	2,024	3,945	1,921	94.91
車両費	2,470	3,176	706	28.58
租税公課	1,658	2,265	607	36.61
関係団体会費	3,287	3,970	683	20.78
事務所費	68,462	68,012	△450	△0.66
債権管理費	570	1,140	570	100.00
雑費	3,703	3,434	△269	△7.26
広告宣伝費	10,133	12,130	1,997	19.71
減価償却費	6,419	5,166	△1,253	△19.52
リース料	9,820	9,820	0	0.00
教育文化費	2,052	6,710	4,658	227.00
顧問料	5,113	5,160	47	0.92
支払保険料	1,589	2,110	521	32.79
保証料	2,442	1,200	△1,242	△50.86
支払手数料	10,846	8,012	△2,834	△26.13
寄付金	2,092	1,531	△561	△26.82
保守料	2,744	3,172	428	15.60
貸倒引当金繰入	71,836	30,000	△41,836	△58.24
貸倒損失	22,365	30,000	7,635	34.14
※合計額	512,110	490,108	△22,183	△4.30

### 第3号議案

#### 第40期（2008年度）借入限度額承認の件

第40期（2008年度）の事業運営のため、85億円を借入限度としますので承認願います。借入取引金融機関及び借入条件については理事会に一任願います。

### 第4号議案

#### 第40期（2008年度）役員報酬額決定承認の件

第40期（2008年度）の役員（理事9名・監事2名）の報酬については、理事報酬を年額1,800万円以内、監事報酬を年額100万円以内とします。その範囲内における各役員の報酬額、支給方法などについては、理事に関しては理事会に、監事に関しては監事会の協議に一任願います。

### 第5号議案

#### 定款一部改定の件

平成20年4月1日から、改正された消費生活協同組合法（生協法）が施行され、厚生労働省による模範定款例も改正されました。これを受けて、当組合ではこの模範定款例に準拠する内容で定款を一部改定します。

なお、今後事業として調査研究を行う高齢者等に対する権利擁護事業や、貸付事業の種類などの当組合の事業として必要な事項も改定に加えてあります。

## 第6号議案

### 規約・規則一部改定等の件

(総会及び総代会運営規約一部改定・総代会総代選挙規約一部改定・役員選挙規約一部改定・監査規則一部改定・公認会計士監査規約廃止)

生協法の改正（平成20年4月1日施行）及び定款一部改定に伴い、関連する規約及び規則について関連規定の改定や一部改定を行うとともに、現行規定の整備を図るためモデル規約・規則（日本生協連による）を参考に、必要な事項の一部改定を行いました。

一部改定する規約及び規則の内容は別紙資料を参照願います。

#### (1) 総会及び総代会運営規約一部改定

基本的内容に変わりありませんが、定款の改定に伴い、モデル規約（日本生協連作成）を参考に、主に議事運営に関する規定の整備を行いました。

#### (2) 総代会総代選挙規約一部改定

基本的内容に変わりありませんが、定款の改定に伴い、モデル規約（日本生協連作成）を参考に、候補者、選挙運動、選挙方法・公告、異議申し立てなど、現行規定の整備をはかるため一部改定しました。

#### (3) 役員選挙規約一部改定

基本的内容に変わりありませんが、定款の改定に伴い、モデル規約（日本生協連作成）を参考に、選挙管理委員会、立候補者の適格、選挙の投票方法などを明示し、現行規定の整備をはかるため、一部改定しました。

#### (4) 監査規則一部改定

基本的内容に変わりありませんが、生協法改正により監事権限が強化されたことなどから、定款における監査関連規定との整合性を図るとともに、日本生協連で示している監事監査規則例をモデルとして、監事の職責基本姿勢、職務権限、公認会計士調査、子会社の調査など現行規定の整備を図りました。

#### (5) 公認会計士監査規約廃止

生協法上、負債総額200億円以上の大規模生協は公認会計士監査規約などにに基づき会計監査人による外部監査が法定されておりますが、当組合はこれまで任意で公認会計士監査を実施してきました。

このたびの生協法改正に伴い、監事の権限が強化され外部監査との関係も明確にする必要があることや、外部監査とは法定の監査を指し、法定外部監査を受けた場合は会社法による「会計監査人設置会社の特則」が準用されるなど、任意による監査は外部監査と同一でない



ことを明確にする必要があります。また、任意であっても監査規約を定めて監査として継続する場合は、法定監査に準じて行う必要があり、費用負担も増すこととなります。

一方、従来実施してきた監査は、今後、調査として形を変えて行われることとなります。このことから、法定外部監査との違いを明確にし、実際の処理との整合性を図るため、公認会計士監査規約は廃止することといたします。

## 第7号議案

### 子会社の事業概況報告の件

子会社㈱シーエフシーの事業概況については、別冊のとおりであることを報告いたします。

## 第8号議案

### 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定及び債務保証の件

子会社㈱シーエフシーに対し信用生協が保証する限度額を、総額7億円以内とすることを承認願います。なお、借入先金融機関の保証は、北日本銀行、東北労働金庫、岩手県信用農業協同組合連合会とします。

## 第9号議案

### 任期満了につき役員改選の件

役員の任期（2年）満了に伴い、理事9名、監事2名の役員を選出します。

## 第10号議案

### 役員退任慰労金贈呈の件

本総代会の終了時をもって、任期満了で退任する役員に対し、当組合の役員退任慰労金規定に従って退任慰労金を贈呈することを承認願います。その金額、支給時期、方法等は退任理事については理事会に、退任監事については監事の協議に一任願います。

退任役員の氏名及び在任期間については別紙（当日資料）のとおりです。

## 第11号議案

### 議案決議効力発生の件

各号の議決に反しない範囲での字句の修正は理事会に一任願います。

以上

**資料集**

1. 地域相談会開催状況
2. 2008年度消費者救済資金貸付制度の預託先一覧表
3. 種目別償還報告書
4. 月別貸付状況表
5. 出資残高と組合員数の推移（グラフ）
6. 預託自治体と預託金額の推移（グラフ）
7. 相談件数の推移（グラフ）
8. 融資残高の推移（グラフ）
9. 全国の自己破産件数の推移（グラフ）



## 2008年度 自治体別消費者救済資金貸付制度預託額一覧表

(単位：千円)

	自治体名	2008年度		2007年度との比較	
		融資枠	預託額	増減額	2007年度預託額
1	盛岡市	1,048,000	262,000	△18,000	280,000
2	宮古市	148,000	37,000	△8,000	45,000
3	大船渡市	168,000	42,000	2,000	40,000
4	花巻市	400,000	100,000	△26,000	126,000
5	北上市	588,000	147,000	0	147,000
6	久慈市	48,000	12,000	0	12,000
7	遠野市	84,000	21,000	0	21,000
8	一関市	340,000	85,000	10,000	75,000
9	陸前高田市	96,000	24,000	3,000	21,000
10	釜石市	160,000	40,000	0	40,000
11	二戸市	80,000	20,000	2,000	18,000
12	八幡平市	76,000	19,000	△1,000	20,000
13	奥州市	352,000	88,000	△12,000	100,000
14	雫石町	76,000	19,000	2,000	17,000
15	葛巻町	20,000	5,000	2,000	3,000
16	岩手町	48,000	12,000	4,000	8,000
17	滝沢村	256,000	64,000	0	64,000
18	紫波町	124,000	31,000	1,000	30,000
19	矢巾町	92,000	23,000	△4,000	27,000
20	西和賀町	24,000	6,000	2,000	4,000
21	金ヶ崎町	80,000	20,000	8,000	12,000
22	平泉町	24,000	6,000	0	6,000
23	藤沢町	8,000	2,000	0	2,000
24	住田町	28,000	7,000	1,000	6,000
25	大槌町	90,000	22,500	0	22,500
26	山田町	28,000	7,000	0	7,000
27	岩泉町	24,000	6,000	1,000	5,000
28	田野畑村	4,000	1,000	0	1,000
29	普代村	4,000	1,000	0	1,000
30	川井村	8,000	2,000	0	2,000
31	軽米町	8,000	2,000	△1,000	3,000
32	野田村	8,000	2,000	0	2,000
33	洋野町	8,000	2,000	△2,000	4,000
34	一戸町	16,000	4,000	0	4,000
35	九戸村	4,000	1,000	—	—
	合計	4,570,000	1,142,500	△34,000	1,175,500

種目別償還報告書 (2007.6.1~2008.5.31)

(単位：円)

貸付種目	前期末残高		期中貸付		期中償還		期末残高		期中平残	利息収入	利回り (%)	一件当り期中平均貸付額	一件当り期中平均貸付残
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額					
スイッチ提携	2,804	4,393,870,666	643	1,358,014,000	635	1,555,750,696	2,812	4,196,133,970	4,311,808,213	393,358,881	9.12%	2,111,997	1,492,224
スイッチ提携(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00%	0	0
スイッチ非提携	35	51,767,401	2	5,100,000	12	15,316,843	25	41,550,558	45,002,327	4,720,031	10.49%	2,550,000	1,662,022
スイッチ提携除外	729	1,249,769,197	105	254,810,000	127	320,399,630	707	1,184,179,567	1,189,886,859	110,653,616	9.30%	2,426,762	1,674,936
ピジターシンプル	165	101,070,703	2	1,160,000	67	42,600,243	100	59,630,460	78,765,142	8,168,472	10.37%	580,000	596,305
ピジターライフ	41	24,364,936	0	0	17	8,268,303	24	16,096,633	18,555,512	2,118,890	11.42%	0	670,693
サポート	184	218,420,828	0	0	51	63,902,791	133	154,518,037	182,881,579	19,256,338	10.53%	0	1,161,790
小計	3,958	6,039,263,731	752	1,619,084,000	909	2,006,238,506	3,801	5,652,109,225	5,826,899,632	538,276,228	9.24%	2,153,037	1,487,006
冠婚葬祭ローン	11	5,484,021	0	0	6	3,137,878	5	2,346,143	4,209,290	371,178	8.82%	0	469,229
歯科ローン	50	15,685,609	1	700,000	19	5,935,890	32	10,449,719	13,066,431	1,197,552	9.17%	700,000	326,554
教育ローン	26	23,229,194	0	0	6	6,508,707	20	16,720,487	19,909,236	1,943,256	9.76%	0	836,024
リフォームローン	3	3,911,717	0	0	0	890,426	3	3,021,291	3,472,487	313,822	9.04%	0	1,007,097
サポート(生活再生資金)	0	0	211	142,393,000	18	24,066,208	193	118,326,792	57,373,638	6,044,647	10.54%	674,848	613,092
医療費ローン	5	1,245,326	0	0	2	689,628	3	555,698	850,690	74,010	8.70%	0	185,233
オートローン	58	30,284,038	0	0	18	11,572,595	40	18,711,443	24,026,835	2,101,452	8.75%	0	467,786
小計	153	79,839,905	212	143,093,000	69	52,801,332	296	170,131,573	122,908,607	12,045,917	9.80%	674,967	574,769
不動産ローン	152	928,088,579	16	108,050,000	14	162,391,994	154	873,746,585	896,871,609	78,521,826	8.76%	6,753,125	5,673,679
リリーフローン	29	95,713,196	1	3,000,000	10	34,611,102	20	64,102,094	81,678,400	6,470,396	7.92%	3,000,000	3,205,105
レスキューローン	11	30,035,567	0	0	3	12,247,233	8	17,788,334	23,687,889	2,949,179	12.45%	0	2,223,542
小計	192	1,053,837,342	17	111,050,000	27	209,250,329	182	955,637,013	1,002,237,898	87,941,401	8.77%	6,532,353	5,250,753
メンバーローン	0	0	192	161,066,000	14	19,570,758	178	141,495,242	72,574,674	5,875,948	8.10%	838,885	794,917
クラブA	56	15,018,075	0	0	27	8,575,163	29	6,442,912	10,152,454	924,300	9.10%	0	222,169
クラブB	21	3,933,506	0	0	12	2,567,332	9	1,366,174	2,443,085	78,909	3.23%	0	151,797
シンプル	203	176,901,412	1	800,000	62	61,799,135	142	115,902,277	143,917,286	13,563,955	9.42%	800,000	816,213
ライフ	105	53,406,270	0	0	39	22,108,439	66	31,297,831	41,775,113	3,636,173	8.70%	0	474,210
小計	385	249,259,263	193	161,866,000	154	114,620,827	424	296,504,436	270,862,611	24,079,285	8.89%	838,684	699,303
共済会ローン	25	40,106,708	4	10,520,000	5	11,287,523	24	39,339,185	37,672,638	2,307,262	6.12%	2,630,000	1,639,133
共済会ローン退職者	4	3,667,697	0	0	2	1,881,105	2	1,786,592	2,629,425	183,562	6.98%	0	893,296
小計	29	43,774,405	4	10,520,000	7	13,168,628	26	41,125,777	40,302,063	2,490,824	6.18%	2,630,000	1,581,761
累計	4,717	7,465,974,646	1,178	2,045,613,000	1,166	2,396,079,622	4,729	7,115,508,024	7,263,210,811	664,833,655	9.15%	1,736,514	1,504,654
昨年度実績	4,692	7,839,237,083	1,058	2,081,610,000	1,033	2,454,872,437	4,717	7,465,974,646	7,653,290,698	723,775,223	9.46%	1,967,495	1,582,780
対前年比		95.24%		98.27%		97.61%		95.31%	94.90%	91.86%		88.26%	95.06%

月別貸付状況一覧 (2007.6.1~2008.5.31)

(単位：円)

	6月		7月		8月		9月		10月		11月		上期合計	
スイッチ提携	45	95,600,000	60	125,634,000	48	85,560,000	43	89,570,000	63	152,730,000	73	143,380,000	332	692,474,000
スイッチ提携(特別)	0												0	0
スイッチ非提携													0	0
スイッチ提携除外	10	22,900,000	12	31,870,000	5	13,000,000	5	16,700,000	5	15,400,000	16	35,250,000	53	135,120,000
ビジターシンプル	2	1,160,000											2	1,160,000
ビジターライフ													0	0
サポート													0	0
小計	57	119,660,000	72	157,504,000	53	98,560,000	48	106,270,000	68	168,130,000	89	178,630,000	387	828,754,000
冠婚葬祭ローン													0	0
歯科ローン	1	700,000											1	700,000
教育ローン													0	0
サポートローン	6	4,100,000	8	8,400,000	19	10,020,000	17	15,260,000	18	12,150,000	18	12,300,000	86	62,230,000
リフォームローン													0	0
医療費ローン													0	0
オートローン													0	0
小計	7	4,800,000	8	8,400,000	19	10,020,000	17	15,260,000	18	12,150,000	18	12,300,000	87	62,930,000
不動産ローン	1	6,200,000	2	13,250,000									2	18,600,000
リリーフローン	1	3,000,000											1	3,000,000
小計	2	9,200,000	2	13,250,000	0	0	1	5,000,000	2	18,600,000	2	15,900,000	9	61,950,000
メンバーローン	6	2,710,000	11	10,870,000	20	15,240,000	14	13,900,000	19	24,640,000	16	13,400,000	86	80,760,000
クラブA	0												0	0
クラブB													0	0
シンプル	1	800,000											1	800,000
ライフ													0	0
小計	7	3,510,000	11	10,870,000	20	15,240,000	14	13,900,000	19	24,640,000	16	13,400,000	87	81,560,000
共済会ローン													1	5,000,000
共済会ローン退職者													0	0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,000,000	0	0	1	5,000,000
合計	73	137,170,000	93	190,024,000	92	123,820,000	80	140,430,000	108	228,520,000	125	220,230,000	571	1,040,194,000



月別貸付状況一覧(2007.6.1~2008.5.31)

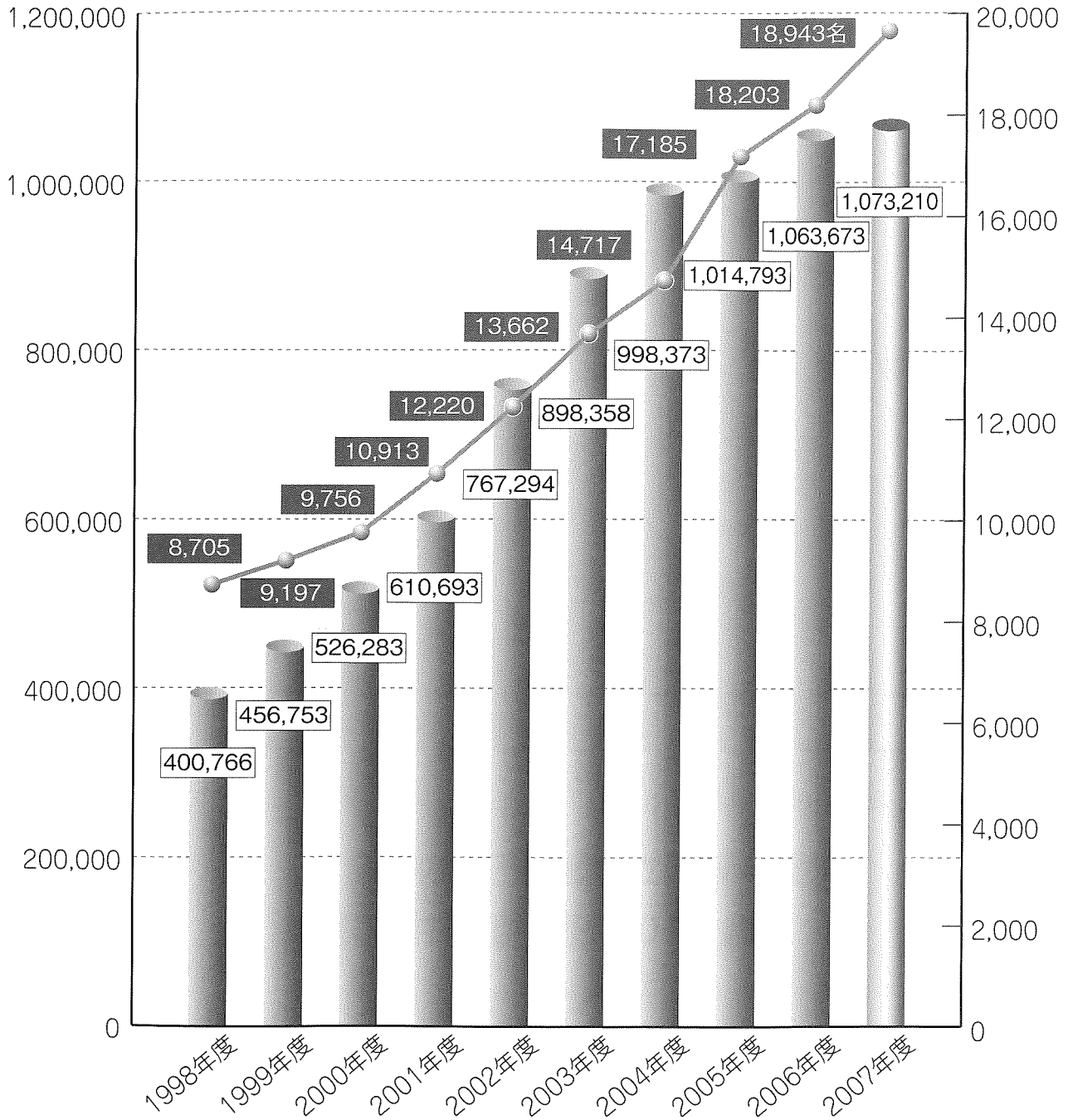
(単位：円)

	12月		1月		2月		3月		4月		5月		下期合計		合計	
	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額	貸付回数	貸付額
スイッチ提携	64	141,910,000	50	115,870,000	47	94,270,000	49	101,200,000	48	101,450,000	53	110,840,000	311	665,540,000	643	1,358,014,000
スイッチ提携(特別)	0												0	0	0	0
スイッチ非提携					2	5,100,000							2	5,100,000	2	5,100,000
スイッチ提携除外	4	9,150,000			1	1,000,000	8	22,850,000	20	44,150,000	19	42,540,000	52	119,690,000	105	254,810,000
ビクターシンプル													0	0	2	1,160,000
ビクターライフ													0	0	0	0
サポート													0	0	0	0
小計	68	151,060,000	50	115,870,000	50	100,370,000	57	124,050,000	68	145,600,000	72	153,380,000	365	790,330,000	752	1,619,084,000
冠婚葬祭ローン													0	0	0	0
歯科ローン													0	0	1	700,000
教育ローン													0	0	0	0
サポートローン	18	12,810,000	14	13,160,000	25	14,260,000	22	13,440,000	24	15,570,000	22	10,923,000	125	80,163,000	211	142,333,000
リフォームローン													0	0	0	0
医療費ローン													0	0	0	0
オートローン													0	0	0	0
小計	18	12,810,000	14	13,160,000	25	14,260,000	22	13,440,000	24	15,570,000	22	10,923,000	125	80,163,000	212	143,093,000
不動産ローン	1	5,500,000			1	7,400,000	2	7,500,000	3	18,900,000	1	9,800,000	8	49,100,000	16	108,050,000
リリースローン													0	0	1	3,000,000
小計	1	5,500,000	0	0	1	7,400,000	2	7,500,000	3	18,900,000	1	9,800,000	8	49,100,000	17	111,050,000
メンバーローン	11	9,120,000	22	17,650,000	18	16,970,000	26	20,980,000	20	9,576,000	9	6,010,000	106	80,306,000	192	161,066,000
クラブA													0	0	0	0
クラブB													0	0	0	0
シンプル													0	0	1	800,000
ライフ													0	0	0	0
小計	11	9,120,000	22	17,650,000	18	16,970,000	26	20,980,000	20	9,576,000	9	6,010,000	106	80,306,000	193	161,866,000
共済会ローン			1	200,000	1	2,900,000							1	2,420,000	3	5,520,000
共済会ローン退職者															0	0
小計	0	0	1	200,000	1	2,900,000	0	0	0	0	1	2,420,000	3	5,520,000	4	10,520,000
合計	98	178,490,000	87	146,880,000	95	141,900,000	107	165,970,000	115	189,646,000	105	182,533,000	607	1,005,419,000	1,178	2,045,613,000



## 過去10年間の出資金残高と組合員数の推移

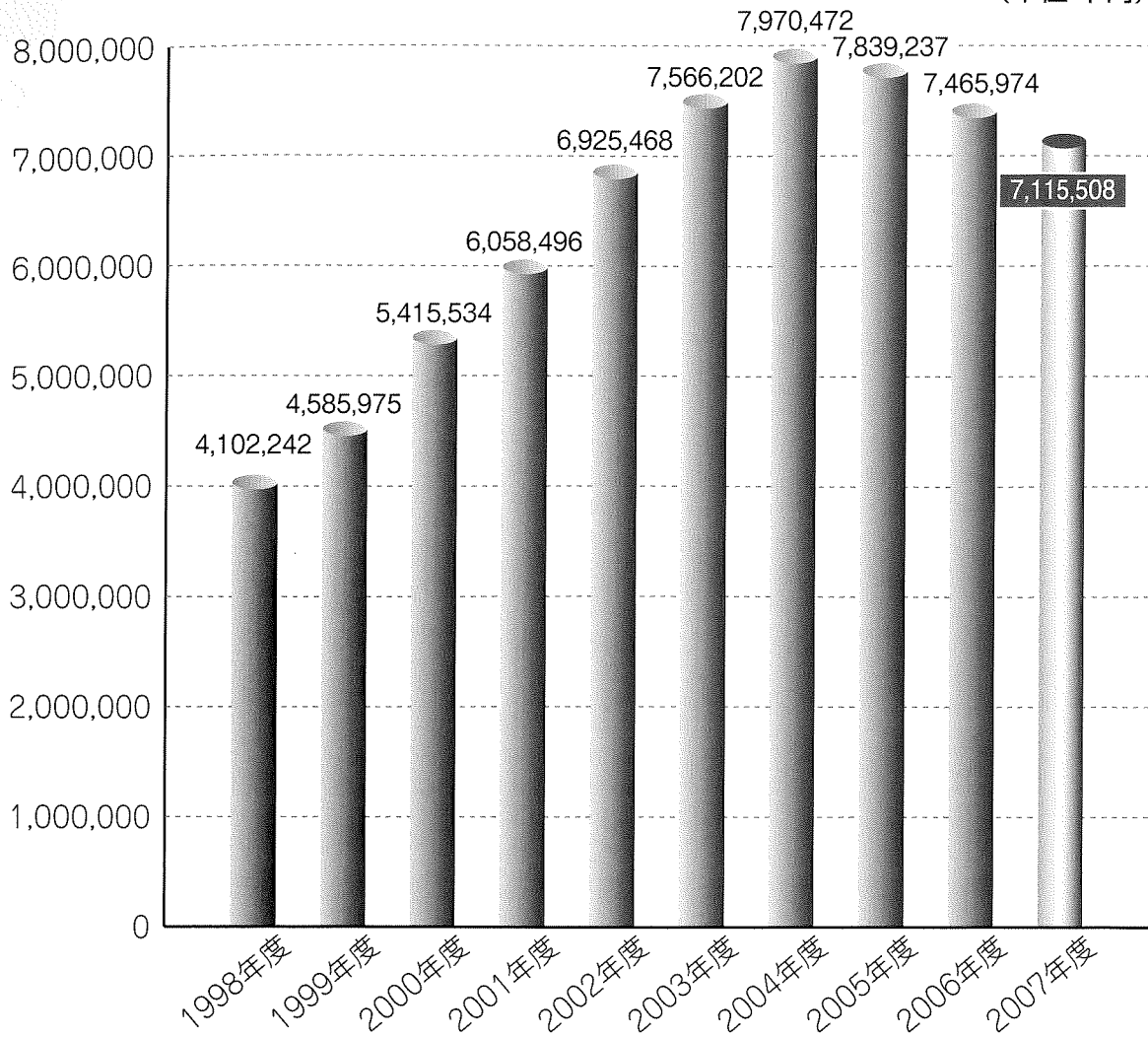
■ 出資金残高 棒グラフ (単位:千円)  
 ■ 組合員数 折れ線グラフ (単位:名)



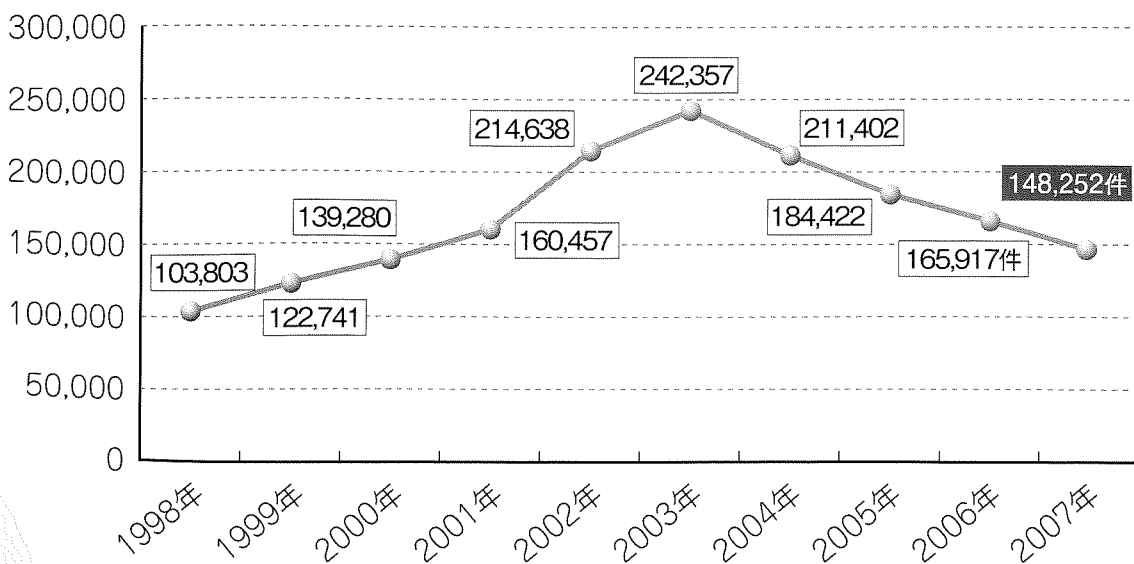


### 過去10年間の融資金残高の推移

(単位:千円)



### 全国の自己破産申立件数の推移





■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>  
■メールアドレス [cfc@iwate-cfc.or.jp](mailto:cfc@iwate-cfc.or.jp)

■盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F  
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上相談センター 〒024-0061 北上市大通り1-3-1 北上開発ビル2F  
☎0197-61-0133 FAX 0197-61-0134

■釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F  
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関相談センター 〒021-0877 一関市城内1-53  
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

## 岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会



第39期

# 通常総代会

議案書

事業状況・決算諸表

Your life is supported



第2分冊

**日時** 2008年8月5日(火)午後2時

**場所** 建設研修センタービル

盛岡市松尾町17-19 (TEL 019-653-6111)

# 目次

## ◆事業報告書◆

### I 信用生協の概況

「総代会議案書第1分冊」に記載しております。

### II 組織の概況

1 運営組織と経営組織	3
2 第38期（2006年度）通常総代会の議決状況	4
3 臨時総代会の議決状況	4
4 理事会の主な審議事項	5
5 施設一覧表	6
6 組合員出資金等増減表	6
7 役員一覧表	6
8 職員状況表	7

### III 事業の状況

1 主要な取扱事業種目	8
2 主要数値の推移	8
3 貸付金の状況	9
4 教育事業の状況	10

### IV 子会社の状況

1 子会社の概要	11
2 子会社の決算概況	12

## ◆付属明細書◆

### 1 資本及び借入金の状況

資本明細表	15
借入金明細表	
(1)長期借入金等の増減	15
(2)短期借入金等の増減	15

### 2 固定資産等の状況

固定資産明細表	16
関係団体等出資金明細表	16
子会社等株式明細表	16

<b>3 担保権の設定及び保証債務の状況</b>	
保証債務明細表	17
<b>4 各種引当金の状況</b>	
引当金明細表	17
<b>5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況</b>	
子会社との取引明細表	17
子会社に対する債権明細表	17
<b>6 組合と役員間における取引の状況</b>	
<b>7 役員報酬の状況</b>	
役員報酬明細表	18
<b>8 事業経費の明細表</b>	
事業経費明細表	19
<b>9 その他</b>	
主な勘定科目明細表	
1 流動資産	
(1) 現金預金	20
(2) 貸付金	21
(3) 貯蔵品	21
(4) 未収金	21
(5) 前払利息	21
(6) 前払費用	21
(7) 未収利息	21
2 固定資産	
(1) 長期貸付金	22
(2) 長期前払費用	22
(3) 差入保証金	22
(4) 長期未収金	22
3 流動負債	
(1) 未払金	23
(2) 未払税金	23
(3) 預り金	23
(4) 未払利息	23
<b>10 キャッシュ・フローの状況</b>	24





## 2. 第38期（2006年度）通常総代会の議決状況

総代会開催日	平成19年7月31日（火）	
総代会開会日現在の総代数	150名	
総代会出席数	本人	55名
	代理人（委任）	22名
	書面	37名
	合計	114名

### （重要な議事及び議決事項）

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- 第1号議案 第38期（2006年度）事業報告・決算報告・監査報告・剰余金処分（案）承認の件
- 第2号議案 第39期（2007年度）事業計画・予算決定の件
- 第3号議案 第39期（2007年度）借入限度額承認の件
- 第4号議案 第39期（2007年度）役員報酬額決定承認の件
- 第5号議案 第3次中期計画策定の件
- 第6号議案 他県生協設立支援の件
- 第7号議案 子会社の事業概況報告の件
- 第8号議案 子会社の借入金に対する債務保証限度額設定及び債務保証の件
- 第9号議案 議案決議効力発生の件

## 3. 臨時総代会の議決状況

総代会開催日	平成20年4月22日（火）	
総代会開会日現在の総代数	150名	
総代会出席数	本人	50名
	代理人（委任）	13名
	書面	41名
	合計	104名

### （重要な議事及び議決事項）

下記の全議案は、すべて満場一致により可決承認されました。

- 第1号議案 貸付事業規約制定の件
- 第2号議案 理事会議決による他団体等への加入脱退の件

#### 4. 理事会の主な審議事項

開催日	回次	出席者数	主 な 議 題
2007年6月29日	第206回	10名	決算状況報告 ㈱シーエフシー決算状況報告 第38期通常総代会議案の件 他団体への役員就任の件
2007年7月10日	第207回	8名	財務状況並びに監査報告の件 ㈱シーエフシー財務状況並びに監査報告の件 第38期通常総代会議案の件 他団体への役員派遣の件 NPO いわて生活者サポートセンターへの寄付の件
2007年9月14日	第208回	10名	一関信用金庫からの借入枠増枠並びに借入の件
2007年10月21日	第209回	9名	財務状況報告の件 ㈱シーエフシー財務状況報告の件 改正生協法対応の件
2007年11月13日	第210回	9名	元職員による不正融資の件
2007年12月27日	第211回	10名	財務状況並びに事業概況報告の件 ㈱シーエフシー財務状況報告の件 総代選挙等無効確認訴訟対応の件 改正生協法対応の件 経費削減検討の件 元職員による不正融資の件 役員報酬変更の件
2008年2月27日	第212回	9名	財務状況及び上期監査報告の件 ㈱シーエフシー財務状況及び上期監査報告の件 人事検討委員会報告の件 総代選挙等無効訴訟対応の件 貸付事業規約制定並びに臨時総代会開催の件 次回通常総代会関連の件 新年度に向けた取り組みの件 定款一部改定の件
2008年3月18日	第213回	9名	臨時総代会の件 取引先金融機関との取引の件 平成20年度消費者救済資金貸付制度預託状況及び金利改訂の件

## 5. 施設一覧表

	施設名	所在地	建 物	
			延べ床面積 (㎡)	店舗内場面積 (㎡)
本 部	2F	盛岡市南大通1-8-7	514.56	514.56
	3F	同上	188.89	188.89
	コミュニティルーム	同上	58.97	58.97
	第2休憩室	同上	43.49	43.49
	6Fホール	同上	220.11	220.11
	本部合計			1026.02
事務所	北上事務所	北上市大通り1-3-1	159.59	159.59
	釜石事務所	釜石市浜町1-1-1	72.64	72.64
	一関事務所	一関市城内1-53	149.64	149.64

## 6. 組合員出資金等増減表

区 分	組合員数(人)	口数(口)	組合員出資金総額(円)
前期末現在	18,203	2,127,346	1,063,673,000
当期増加分	1,404	476,418	238,209,000
当期減少分	664	457,344	228,672,000
当期末現在	18,943	2,146,420	1,073,210,000

## 7. 役員一覧表

役 名	氏 名	略歴等	就任年月
理 事 長	佐藤 晴久	非常勤・(社)深沢紅子野の花美術館 館長・元盛岡市 収入役	2006年07月
専務理事	佐藤 軍一	常勤・元北日本銀行 本宮支店長	2006年07月
理 事	伊藤 慶子	非常勤・岩手県消費者団体連絡協議会 事務局長	2006年07月
理 事	小野 務	非常勤・連合岩手 事務局長	2006年07月
理 事	川村 一弥	非常勤・元株式会社シティー商事 常勤監査役	2006年07月
理 事	川村 憲司	非常勤・元盛岡市社会福祉協議会 常務理事	2006年07月
理 事	佐藤 庄三	非常勤・岩手県交通労働組合 執行委員長	1996年07月
理 事	高橋 薫	非常勤・富士大学経済学部 教授	2006年07月
理 事	矢神 章男	非常勤・元岩手県交通労働組合 執行委員長	2006年07月
理 事	山崎 芳樹	非常勤・社会福祉法人 河北会 理事	2006年07月
監 事	阿部 征吾	非常勤・阿部税理士事務所 税理士	2006年07月
監 事	萩原 達也	非常勤・みちのく法律事務所 弁護士	2006年07月



## Ⅲ 事業の状況

### 1. 主要な取扱事業種目

事業種目	主な事業品目等
信用ローン	スイッチローン
生協ローン	オートローン、医療費ローン、サポートローン（生活再生資金）
不動産担保ローン	不動産ローン、リリーフローン
組合員ローン	メンバーローン、共済会ローン

### 2. 主要数値の推移

項目	2004年度	2005年度	2006年度	本年度
組合員数	14,717	17,185	18,203	18,943
出資金額	998,373,500	1,014,793,500	1,063,673,000	1,073,210,000
貸付金	7,970,472,842	7,839,237,083	7,465,974,646	7,115,508,024
事業収入	755,009,734	777,545,180	738,124,837	698,803,718
経常剰余金	102,779,185	123,176,197	125,374,077	65,767,712
総資産合計	8,182,426,142	8,047,958,856	7,630,946,993	7,299,912,168
自己資本	1,457,302,696	1,499,838,625	1,596,303,554	1,609,621,203



#### 4. 教育事業の状況

当期の組合員、役職員に対する教育事業に要した費用は以下のとおりです。なお、前期から繰り越した教育事業繰越金は7,000,000円です。

(単位：円)

科目	内容	金額
教育文化費	情報誌・ディスクロージャー誌発行など	2,052,660
調査研究費	セミナー参加・通信教育など	2,024,617
合計		4,077,277





## 2. 子会社の決算概況

(単位：円)

資産・負債・資本の状況		
会社名		(株) シーエフシー
科目/決算期		(15) 期
資産の部	流動資産	9,889,672
	固定資産	715,747,978
	繰延資産	27,267
	資産合計	725,664,917
負債の部	流動負債	4,777,062
	固定負債	669,401,268
	負債合計	674,178,330
資本の部	資本金	30,000,000
	剰余金	21,486,587
	資本合計	51,486,587
負債及び資本合計		725,664,917
損益の状況		
科目/決算期		2007年6月1日~2008年5月31日
売上高		66,625,359
売上総利益		66,625,359
営業利益		27,017,753
経常利益		12,691,388
法人税等		4,626,825
当期純利益		8,064,563
当期末処分利益		21,486,587
利益処分の状況		
当期末処分利益		21,486,587
利益処分額	利益準備金	0
	任意積立金	0
	配当金	0
	その他	0
次期繰越利益		21,486,587



## 損益計算書

岩手県消費者信用生活協同組合

自 2007年 6月 1日

至 2008年 5月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
<b>1 事業収入</b>	<b>698,803,718</b>
貸付金利息	667,636,680
延滞利息	6,461,880
受取手数料	24,705,158
<b>2 事業支出</b>	<b>635,736,543</b>
借入金利息	123,625,585
人件費	260,885,508
物件費	251,225,450
《事業剰余金》	<b>63,067,175</b>
<b>3 事業外収益</b>	<b>3,214,239</b>
受取利息	513,703
受取配当金	44,030
雑収入	2,656,506
<b>4 事業外費用</b>	<b>513,702</b>
雑損失	513,702
《経常剰余金》	<b>65,767,712</b>
<b>5 特別利益</b>	<b>2,317,725</b>
固定資産売却益	37,431
償却債権取立益	2,280,294
<b>6 特別損失</b>	<b>5,912,718</b>
固定資産除却損	5,912,718
《税引前当期剰余金》	<b>62,172,719</b>
法人税等	36,920,950
法人税等調整額	△20,285,000
当期剰余金	45,536,769
前期繰越剰余金	<b>29,874,434</b>
事務所移転準備積立金取崩	18,000,000
《当期末処分剰余金》	<b>93,411,203</b>



## 2 固定資産等の状況

固定資産明細表

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	当期末償却累計額
有形固定資産	建物付属設備	14,820,359	5,250,000	5,908,523	1,938,170	12,223,666	6,497,742
	構築物	2,787,233	0	0	382,891	2,404,342	3,169,658
	車両運搬具	4,260,804	0	0	1,346,228	2,914,576	14,228,198
	器具備品	6,547,178	0	124,264	2,159,665	4,263,249	26,293,506
	合計	28,415,574	5,250,000	6,032,787	5,826,954	21,805,833	50,189,104
無形固定資産	ソフトウェア	313,032	2,974,991	0	592,582	2,695,441	
	ソフトウェア仮勘定	0	1,895,187	0	0	1,895,187	
	電話加入権	1,784,500	0	0	0	1,784,500	
	合計	2,097,532	4,870,178	0	592,582	6,375,128	
その他の固定資産	関係団体等出資金	1,777,000	0	0	0	1,777,000	
	子会社等株式	29,850,000	0	0	0	29,850,000	
	長期前払費用	0	788,550	0	175,154	613,396	
	差入保証金	62,626,652	3,935,125	12,876,200	0	53,685,577	
	長期末収金	2,657,193	9,587,529	2,720,287	0	9,524,435	
	貸倒引当金	△1,328,596	△3,104,435	△1,328,596	0	△3,104,435	
	繰延税金資産	13,309,000	0	6,814,000	0	6,495,000	
	合計	108,891,249	11,206,769	21,081,891	175,154	98,840,973	

関係団体等出資金明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
東北労働金庫出資金 (507口)	507,000	0	0	507,000
労務協会出資金 (1口)	10,000	0	0	10,000
盛岡信用金庫出資金 (200口)	100,000	0	0	100,000
日本生協連出資金 (83口)	830,000	0	0	830,000
岩手生協連出資金 (1口)	10,000	0	0	10,000
北上信金出資金 (200口)	100,000	0	0	100,000
宮古信金出資金 (20口)	10,000	0	0	10,000
クレジット債権管理組合 (2口)	100,000	0	0	100,000
協同組合情報サービス (1口)	10,000	0	0	10,000
一関信金出資金 (200口)	100,000	0	0	100,000
合計	1,777,000	0	0	1,777,000

子会社等株式明細表

(単位：円)

出資先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)シーエフシー株式 (597株)	29,850,000	0	0	29,850,000

### 3 担保権の設定及び保証債務の状況

保証債務明細表

(単位：円)

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
㈱シーエフシー（北銀）	308,399,954	㈱シーエフシーのビル建設資金に対する金銭消費貸借契約の債務保証。
㈱シーエフシー（労金）	68,960,190	
㈱シーエフシー（県信連）	200,076,474	
合計	577,436,618	

### 4 各種引当金の状況

引当金明細表

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	151,083,479	222,920,235	151,083,479	222,920,235
賞与引当金	25,978,992	26,057,664	25,978,992	26,057,664
退職給付引当金	17,507,777	10,527,796	4,883,752	23,151,821
役員退職給与引当金	1,893,334	1,480,000	—	3,373,334
合計	196,463,582	260,985,695	181,946,223	275,503,054

注1 貸倒引当金の当期減少額のうち128,717,887円は洗替処理によるものです。

注2 退職給付引当金の当期減少額4,883,752円のうち3,732,000円は中退金への掛金支払によるものです。

### 5 子会社との取引の明細並びに債権及び債務の状況

子会社との取引明細表

(単位：円)

	経常収益	経常費用		その他取引
	事務手数料	仕入高	事務所費(家賃)	
㈱シーエフシー	1,365,000	0	46,883,718	0
合計	1,365,000	0	46,883,718	0

子会社に対する債権明細表

(単位：円)

	短期債権			長期債権		
	期首残高	期末残高	当期増減額	期首残高	期末残高	当期増減額
㈱シーエフシー	0	0	0	48,611,600	48,041,600	△570,000
合計	0	0	0	48,611,600	48,041,600	△570,000

## 6 組合と役員間における取引の状況

該当事項はありません。

## 7 役員報酬の状況

役員報酬明細表

(単位：円)

区 分	定員(名)	支給人員(名)	支給額	摘 要
理事	8～13	10	17,040,000	総代会の決議による理事報酬額 年額1,800万円以内
監事	2～3	2	720,000	監事報酬額 年額100万円以内
合 計			17,760,000	

## 8 事業経費の明細表

事業経費明細表

(単位：円)

区 分	科 目	金 額
1. 人件費	役員報酬	17,760,000
	職員給与	161,410,265
	職員手当	29,267,264
	雑給	5,563,269
	法定福利費	25,386,192
	厚生福利費	3,146,050
	退職給付費用	10,527,796
	給与負担金	6,266,000
	役員退職給与引当金繰入	1,480,000
	賞与引当金繰入	78,672
	人件費合計	260,885,508
2. 物件費	旅費交通費	2,854,854
	諸会議費	1,505,528
	運輸通信費	9,803,895
	事務用品費	2,717,211
	器具消耗品費	1,238,144
	渉外費	874,875
	印刷費	2,595,690
	調査研究費	2,024,617
	車両費	2,470,326
	租税公課	1,658,600
	関係団体会費	3,287,812
	事務所費	68,462,503
	債権管理費	570,070
	雑費	3,703,430
	広告宣伝費	10,133,775
	減価償却費	6,419,536
	リース料	9,820,440
	教育文化費	2,052,660
	顧問料	5,113,500
	支払保険料	1,589,207
	保証料	2,442,717
	支払手数料	10,846,398
	寄付金	2,092,400
	保守料	2,744,914
	貸倒引当金繰入	71,836,756
	貸倒損失	22,365,592
	物件費合計	251,225,450
事業経費合計	512,110,958	



## 9 その他

## 主な勘定科目明細表

## 1. 流動資産

## (1) 現金預金

(単位：円)

区 分	科 目	期首残高	期末残高	当期増減額
現金		320,905	262,073	△58,832
普通預金		26,683,780	58,593,900	31,910,120
	東北労働金庫盛岡支店	4,289,660	101,540	△4,188,120
	北日本銀行本店	10,096,594	27,421,271	17,324,677
	北日本銀行肴町支店	4,431,138	15,471,499	11,040,361
	北日本銀行釜石支店	356,918	503,542	146,624
	岩手銀行本店	5,099,271	4,549,509	△549,762
	岩手銀行惣門支店	111,127	100,589	△10,538
	岩手銀行常盤台支店	1,451,950	287,678	△1,164,272
	東北銀行本店	60,398	50,464	△9,934
	盛岡信用金庫本店	97,551	96,306	△1,245
	郵便貯金	135,577	33,459	△102,118
	郵便貯金	113	113	0
	岩手県信連本所	83,726	90,310	6,584
	北都銀行盛岡支店	39,155	9,608,633	9,569,478
	北日本銀行一関支店	430,602	278,987	△151,615
定期預金		40,000,000	70,000,000	30,000,000
	北日本銀行本店	5,000,000	5,000,000	0
	北日本銀行本店	15,000,000	15,000,000	0
	北日本銀行本店	10,000,000	10,000,000	0
	岩手県信連本所	10,000,000	40,000,000	30,000,000
定期積金		17,100,000	26,200,000	9,100,000
	盛岡信用金庫本店	6,600,000	10,200,000	3,600,000
	北都銀行盛岡支店	10,500,000	16,000,000	5,500,000
	総合計	84,104,685	155,055,973	70,951,288



(2) 貸付金 (単位：円)

内 訳	金 額
信用ローン	5,652,109,225
生協ローン	170,131,573
不動産担保ローン	955,637,013
組合員ローン	337,630,213
合 計	7,115,508,024

(3) 貯蔵品 (単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
収入印紙	55,950	41,600	△14,350
登記印紙	28,500	25,000	△3,500
切手	25,105	22,055	△3,050
合 計	109,555	88,655	△20,900

(4) 未収金 (単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
㈱サウス・ウイング	0	50,239	50,239
合 計	0	50,239	50,239

(5) 前払利息 (単位：円)

内 訳	金 額
北日本銀行本店	28,329
北都銀行盛岡支店	1,368,446
一関信用金庫本店	420,106
合 計	1,816,881

(6) 前払費用 (単位：円)

内 訳	金 額
事務所家賃・共益費・駐車料	919,180
借上住宅家賃・共益費・駐車料・共済掛金	122,520
関係団体会費 (日生協)	24,500
盛岡本部火災保険料	9,842
合 計	1,076,042

(7) 未収利息 (単位：円)

内 訳	金 額
2008/5/31までの未収利息計上分	78,787,220
合 計	78,787,220

## 2. 固定資産

## (1) 長期貸付金

該当事項はありません。

## (2) 長期前払費用

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
一括償却資産	0	87,220	87,220
その他	0	526,176	526,176
合 計	0	613,396	613,396

## (3) 差入保証金

(単位：円)

差入先	金 額
㈱シーエフシー	48,041,600
㈱セコム	100,000
東北総合警備保障	17,000
宅建業協会	600,000
阿部新一	540,000
北上開発ビル	2,031,120
カドヤ不動産	162,000
越後屋不動産	120,000
債権管理関係(予納金)	1,600,000
釜石市(釜石事務所 敷金)	428,400
協同組合情報サービス	45,457
合 計	53,685,577

## (4) 長期未収金

(単位：円)

内 訳	期首残高	期末残高	当期増減
㈱サウス・ウイング	2,657,193	0	△2,657,193
千枝良孝	0	3,104,435	3,104,435
いわて生協	0	6,420,000	6,420,000
合 計	2,657,193	9,524,435	6,867,242



## 10 キャッシュフローの状況

2007年度キャッシュ・フロー計算書 (2007年6月～2008年5月)

[間接法]

(単位：千円)

### I 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	62,172
減価償却費	6,419
その他の償却費	175
貸倒損失	22,365
貸倒引当金の増減額	71,836
賞与引当金の増減額	78
退職給付引当金の増減額	5,644
役員退職給与引当金の増減額	1,480
営業外受取利息及び配当金	△557
有形固定資産売却益	△37
有形固定資産除却損	5,912
未収・未経過貸付金利息増減額	△2,803
貸付金の増減額	328,101
長期未収金の増減額	△447
その他の資産の増減額	△27,720
その他の負債の増減額	29,341
小計	501,961
営業外利息及び配当金の受取額	557
法人税等の支払額	△32,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,846

### II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期性預金の預入による支出	△39,100
定期性預金の満期による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△5,250
有形固定資産の売却による収入	157
無形固定資産の取得による支出	△4,870
保証金支払による支出	△3,935
保証金返還による収入	6,456
その他	△788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,330

### III 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増減額	△498,143
長期借入金による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△160,500
出資預り金の増減額	197
組合員出資金の増資による収入	238,180
組合員出資金の減資による支出	△228,643
出資配当金の支払額	△20,696
利用高割戻の支払額	△21,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,665

IV 現金及び現金同等物の増減額	31,851
V 現金及び現金同等物の期首残高	57,004
VI 現金及び現金同等物の期末残高	88,855

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金預金	84,104	155,055
預入期間が3ヶ月を越える定期預金(△)	△27,100	△66,200
現金及び現金同等物	57,004	88,855

注 現金同等物は普通預金及び期間が3ヶ月以内の定期預金としております。



■ホームページアドレス <http://www.iwate-cfc.or.jp>  
■メールアドレス [cfc@iwate-cfc.or.jp](mailto:cfc@iwate-cfc.or.jp)

■盛岡相談センター 〒020-0874 盛岡市南大通1丁目8-7 CFCビル2F  
☎019-653-0001 FAX 019-653-6699

■北上相談センター 〒024-0061 北上市大通り1-3-1 北上開発ビル2F  
☎0197-61-0133 FAX 0197-61-0134

■釜石相談センター 〒026-0013 釜石市浜町1-1-1 市営釜石ビル2F  
☎0193-31-2070 FAX 0193-31-2071

■一関相談センター 〒021-0877 一関市城内1-53  
☎0191-26-6031 FAX 0191-26-6032

## 岩手県消費者信用生活協同組合

加入団体 ●日本生協連 ●岩手県生協連 ●岩手県労働福祉協議会 ●岩手県消費者団体連絡協議会